

令和5年度第1回埼玉県食育推進検討会議 議事概要

1 日時

令和5年6月13日(火) 18時30分～20時00分

2 場所

埼玉会館 5B会議室及びオンライン参加

3 出席者

〈委員〉(敬称略・順不同)

市川 秋行(埼玉県農業協同組合中央会 JA支援部 農政・広報・組合員組織担当部長)

伊藤 雄介(一般社団法人埼玉県歯科医師会 常務理事)

鵜納 里々花(県民代表)

小野 毅(埼玉県中学校長会 幹事)

久保 彰子(女子栄養大学 栄養学部准教授)

佐藤 道子(埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会 副会長)

杉井 みどり(埼玉県公立小学校校長会)

田島 和彦(公益財団法人埼玉県学校給食会 常務理事(事務局長))

登坂 英明(一般社団法人埼玉県医師会 常任理事)

平野 孝則(公益社団法人埼玉県栄養士会 会長)

*佐々木志万子委員は欠席

〈関係課〉

食品安全課、農業政策課、農業支援課、生産振興課、畜産安全課、保健体育課、生涯学習推進課

〈事務局：健康長寿課〉

課長 加藤絵里子、副課長 矢内孝司、主幹 荒井今日子、主査 石川 清子、主査 飯田 浩美、主事 守菜々子、技師 新井 里美

4 議事

はじめに埼玉県食育推進計画推進検討会議設置要綱第5条に基づき、委員長、副委員長を互選により選任した。埼玉県栄養士会会長の平野委員を委員長に、埼玉県歯科医師会常務理事の伊藤委員を副委員長に選出した。

また、同要綱第6条に基づき、平野委員長を議長として会議を進行した。

議事1 埼玉県保健医療計画への統合について

- 事務局から資料説明（資料1）
- 質疑、意見等
特になし。

議事2 埼玉県食育推進計画（第4次）の進捗状況について

- 事務局から資料説明（資料2-1～2-4）
- 質疑、意見等
特になし。

議事3 次期埼玉県食育推進計画の指標（案）について

- 事務局から資料説明（資料3、4-1～4-3）
- 質疑、意見等
- 久保委員
 - ・ 災害の指標について、家庭備蓄の指標のほかに施設や事業所でも備蓄をされているかという指標を入れると取組も進むと思う。現在、BCPの策定の義務化や推奨を行っているため、保健所が給食施設に対して備蓄についての研修等も広まっている。
 - ・ ピクトグラムにはないが国の4次計画で大きな柱として掲げているデジタル化の推進に関して、指標を入れ現状をつかめるとよいのではないか。SNSを通じた啓発を行っている市町村もあると思う。
- 事務局

まず事業所での取組を指標にしたかどうかという点について、事業所の場合には給食施設の事業所ということになるか、それとも給食施設でなくても広く含めてというご助言か。例えば社員が帰宅困難になってしまう可能性があるので、会社に泊まれるようなものを備蓄していただけると本来は災害上よいと思うが。

○ 久保委員

給食施設に限らず通所等も含めた施設に対してBCPを義務化、推奨しているので広く捉えたほうが良いと思うが、データソースとして把握しやすいのは給食施設であると思う。ただ兵庫県は高齢者介護事業所と介護施設に関してBCPを義務化しており、高齢者支援課が施設にBCPの策定状況やその内容について調査をしているとのことである。本庁の関係各課が把握している数値をデータベースとしていくということも一つの案、栄養報告書等で把握しやすい給食施設から始めるのも一つの案であり、二つ方法があると考ええる。

○ 事務局

- ・ ご助言を踏まえ、給食施設あるいは高齢者関係施設のことについても検討していきたい。
- ・ 2点目のデジタル化について、実際にコロナ禍で赤ちゃん健診等を対面で行うことができず、動画を撮影して発信したという市町村の取組があった。市町村の栄養士とも意見交換をしながら、この点についても何ができるか検討していきたい。

5 その他

各委員からの御意見

○ 市川委員

4次計画の最新値がどのように変わっているのか楽しみに思っている。次期計画については、災害の備えについては自宅を考えるとせいぜい1日分であるので3日分という日数が適切か少し疑問に思う。数字の部分は今後検討する必要があると考えている。

○ 伊藤委員

健康日本21の基本計画の目標の一つ「栄養バランスに配慮した生活習慣を実践する国民を増やす」の中で、食塩摂取量を7グラム未満にするという数値目標も出てきた。この目標値にこだわらずそれ以上に進めていただきたい。

それからゆっくりよく噛んで食べる国民を増やすということに関しても、

数値目標 55%にこだわらずそれ以上に達成していただきたい。また、よく噛んで食べればゆっくり食べることに繋がるのでよく噛むことを意識してほしい。

平成22年に日本歯科医師会と日本栄養士会で食育推進の共同宣言を出している。この中でもよく噛むことや栄養のバランスに配慮した食生活を実施する国民を増やすことが進められているので、今後、目標値以上に進めていただきたい。

○ 鵜納委員

普段小学校のPTAや小学校の児童向けに食育講義を行う中で、食生活や日頃の食事づくりで困っていることを聞く機会が多いが、県全体で県民にこのような働きかけをしていることがあまり届いていない印象を受ける。私の立場からできるだけ一つ一つの家庭で行動の意識づけが行えるようこれから少しでも力になればいいと思っている。

○ 小野委員

食育推進計画には県の様々な課が関わっていることがわかった。また第5次計画の指標に新しく災害への備えが入ったことは非常によいと思う。先日、集中豪雨で新幹線が止まった時に修学旅行中の中学校があり、旅行会社や先生方が食料をコンビニで買い集めたという話を聞いた。しかし実際に災害が発生した時にそのようなことはできないと思うので、食育推進計画の中に災害への備えに係る指標を入れることは非常によい。

○ 久保委員

やはり若い世代はなかなか市の広報紙等を見ないので、SNS等の若者が普段見ているようなネットワークを活用し正しい食生活に関する情報発信ができるような仕組みを考えていかなければいけない。無関心層にどのように届けるかというのも大きな課題だと思うので、そのような点についても全体で検討していけたらよいと思う。

○ 佐藤委員

私達食生活改善推進協議会としてバランス食や野菜たっぷりの食事、減塩についても取り組んできているが、食塩摂取量7グラムという目標値はすごく

難しい。会員や一般市民向けの調理実習において食塩摂取量1食2グラムを達成できたが、だしやお酢を使うことのほかお肉に最後に味をつけたり、味噌汁の具材を多くして汁は少なめにしたりする様々な工夫を行った。ただ家庭の中でこのような努力を毎回行っていくということは非常に大変なことなので、工夫の仕方をより広められたらよい。

またボランティアの人数について、数年前は会員が県内10,000人近くいた時期があったがだんだん減少し、今年度は3,000人台まで減少している。会員になるには養成講座を受講していただくが、ここ2、3年養成講座自体が開けない市町が多かったため、今年は復活していただける市町が増えることを期待している。また調理実習ができずモチベーションが下がったり高齢化が進み家族の介護が始まったりと様々な状況で辞めてしまう人が多い。若い世代を増やす必要がある。また楽しいボランティア活動が進められるよう、挑戦していきたいと考えている。

○ 杉井委員

越谷にある学校に勤務しているが、献立の中に越谷市の地場産物として小松菜やネギ、お米、クワイなども給食の中に取り入れられている。日頃子どもたちへの給食指導や子どもたちの会話の中でも越谷でとれたものについて話があがり、こうした知識が多くなってきていると感じている。県の現在の取組が学校現場までおりにきている、その結果が今ということを経験していると感じた。

○ 田島委員

指標中11の学校給食における地場産物を使用する割合の増加が未達成の重点項目の課題になっており、また統計の方法が食品数ベースから金額ベースに変わるという説明があった。もともと学校給食会は主食の米や小麦、大豆などの穀物類は地場産を多く取扱しているが、今後は、野菜、果物、畜産についても幅広く提供して、学校が使いやすく、また関心を深めていただけるような食材開発にこれからより努めていきたい。

○ 登坂委員

子どもたちのことに関しては学校給食で取り組まれていたり、例えば朝食を共食という形でやれば朝ご飯をみんなで食べられるのではないかと思うが、

健康寿命推進という点から考えると指標が不足していると思う。高齢者にタンパク質の摂取を勧めるといっても、腎臓の悪い高齢者もいるので難しい点が多々ある。多くの方がわかりやすいような指標を立てられるとよい。

以上